

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		心身障害者(児)ヘルパー養成					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 24 障害者の地域生活を支える環境づくり					[事業開始] 平成17年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕			台東区心身障害者移動支援従事者養成研修実施要領				
	事業対象	直接の対象 : 区内在住の障害者の移動介護に従事する希望を持つ者 最終的な対象 : 区内在住障害者								
	事業目的	ガイドヘルパーの養成を行い、障害者の移動支援サービスにおける提供体制を確保する。								
	事業内容 [H30年度]	知的障害者の外出時の介護を担うガイドヘルパーを養成するための研修を、年間2回実施。								
	委託の有無	全部委託	委託内容		ガイドヘルパー養成に係る研修の実施					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	研修実施回数	回	2	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標	ヘルパー養成人数	人	30	29	27	20	30	66.7%	
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度		
						577	579	579		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,783		1,257		2,204
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				578		580		580
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				2,361		1,837		2,784
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源 (区負担額)				2,361		1,837		2,784	
課題及び今後の進め方	ガイドヘルパーの養成人数が減少しているため、固定化されている外出実習の日程を、複数日から選択できるよう委託先と調整し、養成人数の増を図っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	移動支援事業は障害者総合支援法の必須事業であるが、近年、ガイドヘルパーが不足しており、更なる養成が求められている。							
	効率性	3	運営形態は、区内のNPO法人に委託し、地域の福祉資源等の活用を図るとともに、実践練習ではより効果的なものとなっている。							
	手段の適切性	3	講義だけでなく障害当事者の協力を得て移動支援の体験を行うことで、障害者への理解促進や交流を図ることができ、障害者の移動支援サービスにおける提供体制を確保できている。							
	目的達成度	2	平成30年度は、養成人数が前年度より減となった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
研修修了者はガイドヘルパーとして活動し、移動支援サービスの担い手となっているが、ガイドヘルパーを更に増やすことが求められている。安定的にヘルパーを養成していくためには、研修日程を受講者に合わせてフレキシブルに対応するなど、研修実施方法を検討し、養成人数を増やしていく。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了		